

# 統一的な基準による地方公会計

企業会計は、複式簿記による発生主義会計を採用していますが、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度(官庁会計)は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るといった観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。このように、地方公共団体と民間企業では、採用されている会計制度は異なるため、統一的な基準による地方公会計を導入するものです。

## 1. 単式簿記と複式簿記

簿記とは、「特定の経済主体の活動を、貨幣単位といった一定のルールに従って帳簿に記録する手続き」であり、報告書(決算書等)を作成するための技術ですが、記帳方法により、「単式簿記」と「複式簿記」に区分されます。

### 単式簿記と複式簿記

**単式簿記** 経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法(官庁会計)

**複式簿記** 経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法(企業会計)

(例)現金100万円で車を1台購入した場合

<単式簿記>現金支出100万円を記帳するのみ

<複式簿記>現金支出とともに資産増を記帳

資産の増加 (借方)車両100万円

資産の減少 (貸方)現金100万円

⇒「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」

上記のとおり、複式簿記では、ストック情報(資産・負債)の総体の一覧的把握が可能となります。また、複式簿記では、上記記帳と同時に、固定資産台帳に車が1台増加したことを記録します。これまででも公有財産台帳等において現物管理してきたと思いますが、固定資産台帳では「いくらで買ったか」という金額情報もあわせて記録することになります。このような金額情報を記録し、会計年度末で資産と負債を一覧表に集約した貸借対照表を作成すると、対象項目の貸借対照表の残高と固定資産台帳の残高が一致するはずであり、互いを照合することで、どちらかの間違いが発見されるといった検証機能の効果も期待されます。このように、複式簿記は、「ストック情報の把握」とともに、「検証機能を持つこと」に意義があります。

白馬山麓環境施設組合の平成29年3月31日現在の状況は次のとおりです。

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	588,534,332	固定負債	56,807,000
有形固定資産	588,534,332	地方債	16,000,000
事業用資産	588,042,924	長期未払金	0
土地	3,360,598	退職手当引当金	40,807,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	1,609,408,899	その他	0
建物減価償却累計額	△ 1,061,917,523	流動負債	2,107,951
工作物	0	1年内償還予定地方債	0
工作物減価償却累計額	0	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,107,951
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	2,321,032,000		
その他減価償却累計額	△ 2,283,841,050	負債合計	58,914,951
建設仮勘定	0	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	0	固定資産等形成分	588,534,332
土地	0	余剰分(不足分)	△ 52,764,989
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	12,516,372		
物品減価償却累計額	△ 12,024,964		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	0		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	0		
減債基金	0		
その他	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	6,149,962		
現金預金	6,149,962		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	594,684,294	純資産合計	535,769,343
		負債及び純資産合計	594,684,294

## 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	423,201,965
業務費用	422,864,393
人件費	28,723,670
職員給与費	25,073,719
賞与等引当金繰入額	2,107,951
退職手当引当金繰入額	1,492,000
その他	50,000
物件費等	393,528,972
物件費	233,443,961
維持補修費	76,539,600
減価償却費	83,057,490
その他	487,921
その他の業務費用	611,751
支払利息	24,291
徴収不能引当金繰入額	0
その他	587,460
移転費用	337,572
補助金等	300,872
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	36,700
経常収益	68,570,783
使用料及び手数料	59,565,902
その他	9,004,881
純経常行政コスト	354,631,182
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	354,631,182

## 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	617,142,525	671,591,822	△ 54,449,297
純行政コスト(△)	△ 354,631,182		△ 354,631,182
財源	273,258,000		273,258,000
税収等	273,258,000		273,258,000
国県等補助金	0		0
本年度差額	△ 81,373,182		△ 81,373,182
固定資産等の変動(内部変動)		△ 83,057,490	83,057,490
有形固定資産等の増加		0	0
有形固定資産等の減少		△ 83,057,490	83,057,490
貸付金・基金等の増加		0	0
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他		0	0
本年度純資産変動額	△ 81,373,182	△ 83,057,490	1,684,308
本年度末純資産残高	535,769,343	588,534,332	△ 52,764,989

## 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	338,585,218
業務費用支出	338,247,646
人件費支出	27,164,413
物件費等支出	311,058,942
支払利息支出	24,291
その他の支出	0
移転費用支出	337,572
補助金等支出	300,872
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出	36,700
業務収入	341,828,783
税込等収入	273,258,000
国県等補助金収入	0
使用料及び手数料収入	59,565,902
その他の収入	9,004,881
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	3,243,565
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	0
公共施設等整備費支出	0
基金積立金支出	0
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	0
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	0
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	0
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	0
地方債償還支出	0
その他の支出	0
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	0
本年度資金収支額	3,243,565
前年度末資金残高	2,906,397
本年度末資金残高	6,149,962
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	6,149,962